別記様式第１号（第３条関係）（日本工業規格Ａ列４版）

　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

主たる事務所の所在地

法人の名称

代表者の氏名

誓　約　書

　私は、以下の各号のいずれにも該当しないこと及び定款の内容が法令に違反していないことを誓約します。なお、役員等の氏名、生年月日、性別及び住所については、別添に記載するとおりです。

一　成年被後見人又は被保佐人

二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三　禁錮以上の刑に処せられ、又は法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して２年を経過しない者

四　債権の取立てに当たり、貸金業法（昭和58年法律第32号）第21条第１項（同法第24条第２項、第24条の２第２項、第24条の３第２項、第24条の４第２項、第24条の５第２項及び第24条の６において準用する場合を含む。）の規定に違反し、若しくは刑法（明治40年法律第45号）若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

五　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第六号に掲げる暴力団員又は同号に掲げる暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

六　支援業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれのあると認めるに足りる相当な理由がある者

七　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前各号のいずれかに該当するもの

八　役員のうちに第一号から第七号までのいずれかに該当する者があるもの

九　法第50条第１項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して２年以上を経過しない者

十　暴力団員等がその事業活動を支配する者

十一　暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれのある者

十二　役員のうちに自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を使用するなどしていると認められる者のあるもの

十三　役員のうちに、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等に資金その他の財産上の利益を提供しており、又はこれらに便宜を提供するなどして積極的に暴力団の維持運営に協力若しくは関与していると認められる者のあるもの

十四　役員のうちに、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者のあるもの

（誓約書別添）

|  |
| --- |
| 当該法人の代表者 |
| （ふりがな） | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 氏　名 |
|  |  |  |  |
|  |
| 当該法人の役員 |
| （ふりがな） | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 氏　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

備考

１　記入欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。